

SABO NEWS LETTER

第 6 号

【発行日】： 1998年11月19日

【発行】(社) 全国治水砂防協会

拝啓 市町村長様

吹く風が寒く感じ頃となりました。お慶りなくお過ごしのことと拝察いたします。

さて、景観の方は各地方から「ほうか」景観対策としての修正と並
景観対策の取組の緊急特別予算の要求も通り、いそいで取組に注目
しているところであります。新聞報道にも近々採の決定がみえたり。

一日も早く、地域活性化が実現されることを願っております。

これに役立、砂防事業を実施していただき、と致しております。皆様
の御意見を御聞かせ下さい。

私事でありますが、10月末よりイタリヤへ行っております。ローマで開催
された「日・伊 科学技術に関する合同会議」(主催、外務省)に
出席いたしました。さて、本年度も毎年、日・伊の工砂災害防止
に関する「合同会議」を東京・ローマ交互に開催することになりました。
イタリヤでも今年5月の約280人を迎えた土石流災害による死者が数人
あり被害が甚大。伊政府も本気で「土砂災害防止」を推進していることと
致しております。

我が国でも帰国して翌日に此佳阿塞岳が噴火があり、我々が
自然の力をみせつけました。さて、その結果、自然災害が頻発する可能性
が十分に高いことと致しております。日・伊両国から、土砂災害の予防に一日も早く
取り組んでほしいと致しております。

池谷 浩

MENU

1. 建設省砂防部長より 1
2. SABO NEWS LETTER について～市町村長の感想～ 3
3. 第6回日伊科学技術協力合同委員会 4
4. 第2回今後の砂防事業のあり方に関する検討委員会 5
5. 平成10年度雪崩防災週間 7
6. 平成10年度地すべりがけ崩れ対策道県議会協議会 8
7. 雑 感 (長野県小谷村長 郷津久男氏) 9

当面の行事予定

- 11 / 20 (金) 大手川河川改修・砂防事業竣工式 (長崎県島原市)
- 11 / 25 (水) 赤木政雄顕彰事業表彰選考委員会 (東京都)
// 直轄砂防事務所長会議 (東京都)
// 砂防主管課長会議 (東京都)
// 砂防旧交会 (東京都)
- 11 / 26 (木) 砂防ボランティア全国連絡協議会 (東京都)
// 全国治水砂防促進大会 (東京都)
- 12 / 2 (水) 全国雪対策連絡協議会、雪対策促進要望全国会議
(東京都)
- 12 / 3 (木) 地すべり学会中部支部発会式及び第1回総会
(長野県長野市)

SABO NEWS LETTER について～市町村長の感想～

全国各地からご感想をいただいておりますが、誌面の都合で今回は広島県吉田町の浜田町長さんからのご意見をご紹介します。

(砂防ニュースレターを愛読して)

- ・ 平素は、砂防事業についてのご支援有り難うございます。我々行政の末端にいる吉田町といたしましては、できるだけ速い中央からの情報が非常に大切であります。
- ・ この意味で、砂防ニュースレターは、新しい全国ベースでの砂防情報が的確に速く得られ大変感謝しております。
- ・ 私の砂防ニュースレターの活用でございますが、事業の展開に役立てることは、勿論でございますが、私の出席する町民大会
老人会、女性会、行政懇談会等でニュースの引用を図り話しのネタにしております。
- ・ 台風・大雨の時にタイムリーに話をするにより町民の砂防に対する理解、防災意識の高揚に大変効果が出ております。
- ・ また、ニュースのリアル性が、町民の感動を得ております。
- ・ 吉田町の災害の有無に拘わらず、全国の被災の状況、砂防会議の様子等を、平常時に町民に伝達することは、行政にとって意義深く大切なことでもあります。町民の防災意識高揚の支援を砂防ニュースレターが担っていると思っても過言ではありません。
- ・ 大変ご多忙の昨今のおり、データを提供して下さる建設省砂防部、全国治水砂防協会の職員の方々に感謝を申し上げ、今後とも続けて欲しい要望を加え、私の感想といたします。

平成10年11月10日

広島県吉田町長 浜田 一 義

第6回「日伊科学技術協力合同委員会」について ～砂防新規案件の実施が両政府代表団により合意～

1. 合同会議の日程：平成10年11月2日（月）～11月5日（木）

2. 経緯

- (1) 平成10年5月5日～6日、イタリア南部サルノ市周辺で豪雨による死者行方不明者280名を超える土石流災害が発生。（下図参照）
- (2) 建設省から土木研究所砂防研究室長ら3名を現地に派遣し、イタリア政府内務省、サレルノ大学等と共同で調査を実施。
- (3) 土砂災害という共通の課題を持つ両国が日伊科学技術協力協定に基づき土砂災害防止のための共同研究及び技術交流会議を新たに実施することが「第6回 日伊科学技術協力合同委員会」で提案され、実施について合意された。

3. 参加者

日本側：建設省（池谷砂防部長、吉松土木研究所砂防部長）、
外務省、科学技術庁、文部省、通商産業省
イタリア側：外務省、科学技術省ほか

4. 日伊科学技術協力合同委員会議事要旨

- (1) 日伊土砂災害防止技術会議の設置、土石流災害防止のための総合的な対策手法に関する研究の実施が合意された。
- (2) 個別議題として「土砂災害」が取り上げられ、日本側から我が国における砂防の取り組み状況について説明を行ったところイタリア側議長から本件協力はイタリアとしても最重要課題であり、これを成功すべきと応えた。
- (3) 会議後、日本側議長は所感として、今回会議ではG7の中でも自然災害に見舞われている日伊間で砂防に関する協力の合意がなされるなど大きな進展があったと述べた。

5. 日伊土砂災害防止会議についての 両国間の合意内容

- (1) 東京、ローマで1年交代で開催
- (2) 第1回会議は来年、東京で開催

図 災害発生位置図



第2回今後の砂防事業のあり方に関する 検討委員会について

「今後の砂防事業のあり方に関する検討委員会では、経済・社会の変化に対応した的確な砂防事業を実施していく必要があるため、効果的かつ効率的な事業の実施方策についての検討を行っています。

平成10年10月29日（木）に、第2回目の委員会が開催され、国・地方・住民等の役割分担、安全で安心できる国土の形成について、活発な議論がなされました。（議事要旨参照）

今後は、11月19日（木）に第3回の検討委員会が開催され中間報告をいただく予定となっています。

1. 日 時 平成10年10月29日（木）10時から12時

2. 出席者

（委員） 武居委員長、伊藤委員、今井委員、太田委員、黒澤委員、
三本木委員、田村委員、中村三郎委員、中村二郎委員、
松林委員

（事務局） 青山河川局長、吉井河川局次長、池谷砂防部長ほか

3. 議事要旨

事務局から安全で安心できる国土の形成と砂防事業についての国と地方の役割分担について説明の後、質疑応答が行われた。委員からの主な意見は次のとおり。

<安全で安心できる国土の形成について>

○他省庁連携だけではなく、省内連携も重要。土砂災害防止の観点から、道路行政、住宅行政等と連携すべき。

○砂防事業は最近の社会・経済状況の変化にはうまく対応しているように思われるが、地球温暖化、酸性雨、火山活動等の長期的な変動に対する対応も今後検討すべき。（次頁に続く）

(前頁からの続き)

<砂防事業についての国と地方の役割分担について>

- 活力ある森林の維持及び存続は、地域住民の協力を得て市町村が行っている。
- 規模の大小によって直轄・補助を分けるのではなく、新たな視点として、恒久的で根治療法的なものは国が行い、対症療法的なものは地方が行うことを考えてはどうか。
- 直轄事業は技術を開発し、また経験や技術を伝承してきた。特に山腹工は地元と撫育をしながらやってきている。このようなところは貴重である。
- 整備率が高く年間事業費が小さくなってきているところは、整備の仕上げをしてできるだけ速やかに都道府県に引き継ぐべきではないか。
- 土砂整備率はわかりにくいので、別の表現も考えてはどうか。
- 各直轄区域が編入されたときのそれぞれの歴史と経緯をよく調べ、引き継ぐときは地元の意見をよく聞くべき。
- 単に直轄区域の面積を広げるのではなく、広域的視点で直轄区域の見直しが必要。

平成10年度雪崩防災週間（12月1日から7日）
～週間設立10周年を迎えて～

1. 目的

国土面積の半分以上が豪雪地帯として指定されている我が国においては、積雪山間部の住民にとって雪崩は大きな脅威であり、毎年のように雪崩災害による被害が発生しています。

このような状況に鑑み、雪崩災害に対する国民の理解と関心を深め、人命・財産の被害の防止に資することを目的として雪崩防災週間を設けています。

週間設立10周年（平成元年度設立）を迎える今年は、最近頻発しているスキー場や山岳地域等における雪崩災害に鑑み、地域住民のみならずスキー場や山岳関係者等の参加も得て啓発活動を実施し、より広くアピールしていきます。

2. 主催

建設省、都道府県

3. 後援

北海道開発庁、国土庁、消防庁、(社)砂防学会、
全国スキー安全対策協議会、全国雪寒地帯対策協議会、
全国特別豪雪地帯市町村協議会、全国雪対策連絡協議会、
(財)全日本スキー連盟、(財)日本鋼索交通協会、
(社)日本山岳協会、(社)日本新聞協会、(社)日本雪氷学会、
日本放送協会、(社)日本民間放送連盟、日本雪工学会

4. 協賛

(財)河川情報センター、(社)建設広報協議会、砂防広報センター、
(財)砂防地すべり技術センター、(財)砂防フロンティア整備推進機構
(社)地すべり対策技術協会、(社)全国治水砂防協会、
全国地すべりがけ崩れ対策協議会、(社)雪センター

5. 実施内容

国及び都道府県は、雪崩防災週間期間中に関係団体と密接な協力を得て雪崩災害防止についての住民の意識を高めるよう（1）広報活動の推進、（2）防災意識の普及、（3）警戒・避難体制の推進等を実施します。

平成10年度地すべりがけ崩れ対策道県議会協議会 第2回総会開催される

1. 協議会設立の経緯等

- (1) 昭和30年代後半の北陸本線の地すべりによる大災害等を契機として昭和40年に、新潟県議会議長等8県の議長により「地すべり災害県議会協議会」として設立。
- (2) 以後、地すべり、がけ崩れ対策の事業促進、制度の改正等について強力な運動を展開。平成9年に現在の名称に変更し、現在33道県の議長が構成員となって活動している。

2. 総会開催日 平成10年11月11日(水)

3. 主な出席者等

- (1) 本協議会会長の新潟県議会議長等各道県議会議長、来賓として各道県の世話人国会議員、建設省からは、関谷建設大臣、青山河川局長、池谷砂防部長、高梨傾斜地保全課長、農林水産省からは、松下農林水産政務次官、渡辺構造改善局長等の多数が参加。
- (2) 関谷建設大臣は、挨拶の中で、本年の土砂災害の発生に関し、自ら現地に赴き、被害状況に改めて土砂災害の悲惨さを実感したこと。また、砂防ダムが効果を発揮し、被害の拡大を防止できた旨の声を地元の方よりお聞きしたこと等を交え、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害対策の重要性を強調されるとともに、参加者に対して、引き続きこれらの事業に対してのご支援、ご協力をお願いした。

4. 議事内容等

総会は、地すべり対策事業及び急傾斜地崩壊対策事業の促進に関する討議が行われるとともに、建設省、農林水産省、林野庁からは、本年度の土砂災害の発生状況、平成11年度予算の概算要求関係等を説明。最後に地すべり対策及び急傾斜地崩壊対策に係る事業の促進、災害弱者対策の推進、警戒避難対策の推進等を決議し終了した。

雑 稿

小谷村長 郷津 久男

中央公論 9 月号に“先ず国土の保全を”と題した私の寄稿文が掲載された。文中「都会といえども安全ではなく、日本列島どこでも何時でも災害は起こり得る」と結論づけた。今年 5 月から 9 月にかけて各地で発生している災害をみると、異常とも思える豪雨によるもので、時間雨量 90 ミリ、連続雨量 1000 ミリを越える記録的な雨が降っている。比較的雨量の少ない地域で起っており、今まで想像も出来なかったことだ。

地方の中核的都市である福島市・水戸市・新潟市など、治山治水事業が進んでいると思われる地域で大きな災害が発生しており、尊い人命も失われていることは誠に残念でならない。まさかと思われる災害が現実には発生していることを考えると、改めて治山・治水事業の重要性を認識せざるを得ない。

勿論、災害には幾つかの形態があり要因も異なるが、今回の災害は多量の降雨によるもので、特に出水に伴う土砂流出が異常な河床上昇をきたし、堤防の溢流・決壊により、家屋の倒壊・浸水を招き被害を大きくした。

私は日頃、機会あるごとに砂防事業の重要性を訴えてきた。治山・治水の原点は砂防事業であり、土砂流出を防ぐには砂防以外にないと考えているからである。砂防堰堤は直接土砂を抑止し、或いは調節するなど多様な機能を有し、その有効性は私が言うまでもないことである。

近年、地球温暖化が叫ばれ、異常気象の要因とも言われているが、世界各地で大洪水が発生していることを考えると、正にその表れかとも思う。私の言ったことが現実として起きており、今更ながら自然災害の恐ろしさを痛感している。所詮、人間の力では自然の持つ計り知れない力には抗しきれないが、少なくとも私達は知恵をしばり、住民の安全を守るため最大限の努力をすることが必要であり、この機会に全国民が認識を深め、人命尊重を第一に防災意識の向上を図ることが大切であると考えます。